



東海目録 Web 版 (TOMcat) の運営について

坪内 政義

I. はじめに

2002年12月に冊子体「東海目録」を発行して2年余り、東海地区医学図書館協議会(以下「協議会」という)は2005年2月にそのWeb版(TOMcat=The TOKAI Medical Serials Catalog)の運用を開始した。参加(所蔵データ提出)機関は、協議会加盟館を中心とする大学などの図書館と愛知・岐阜・三重・静岡の病院図書室をはじめとする医学・医療関連機関である。目録の作成経緯とWeb版の運営について、地区相互協力のあり方にも触れながら報告する。

II. 東海地区医学図書館協議会の概要

協議会は1972年に設立された。2005年11月現在の会員は、正会員12機関(大学図書館8、病院図書館4)、賛助会員10機関である。個人会員はいない。会の趣旨は、図書館サービスを通して東海地区(愛知、岐阜、三重、静岡)の医学・医療に貢献する。会員の相互協力はもとより、会員・非会員を問わず、医療関連機関図書室との連携を図り、業務サポートに努める、というものである。またNPO法人日本医学図書館協会(以下「JMLA」という)東海地区会の関連組織である。

①研修会などの開催(年2~3回)および実務者間の情報交換

②東海目録ワーキンググループの活動

(1)東海目録Web版の運営

(2)文献相互利用促進のための研修

③地区病院向け電子ジャーナルコンソーシアムの運営

④医師、歯科医師およびその他の医療従事者への文献提供

以上が主な事業であるが、趣旨に見るとおり、協議会活動は地区病院図書室との連携を抜きにしては語ることができない。

III. 東海目録作成の経緯

1. 発端

1997年11月27日に開催された協議会の平成9年度第2回実務担当者会議「大学図書館と病院図書室の連携を求めて」において、相互貸借の現状が話し合われたことが発端である。当時は病院図書室の文献複写需要が一举に増えた時期であり、病院図書室は急増した文献依頼に困窮し、大学図書館に依頼する際に混乱をまねいた。大学図書館から相互貸借のルールの徹底が求められ、病院図書室からは小規模図書館の現状に対する理解が訴えられた。病院図書室相互の協力が必要だったが、その手立てはなかった。そこで、東海地区の病院図書室と大学図書館の雑誌所蔵データを合体した総合目録を作ることに、病院と大学の相互理解と協力が得られると考えた。協議会の役割のひとつとして、目録運営による病院図書室のバックアップをめざすことになったのである。

2. 目録作成に関するアンケートと書誌データの準備

1998年に、地区病院図書室151室を対象に目録作成に関するアンケートを実施、72室から回

つばうち まさよし：東海地区医学図書館協議会 東海目録ワーキンググループ、愛知医科大学医学情報センター(図書館)

mtsubo@aichi-med-u.ac.jp

答を得た。専任担当者がある病院は約半数、文献複写業務を行っている機関も約半数であった。ただし、業務を業者に委託している場合が多く見られた。医学中央雑誌などの二次資料を所蔵する病院は半数以下であった。

目録作成に関する要望を聞いたところ、身近にある病院図書室間でのやりとりをしたい、地区のネットワーク化を実現し便宜を図ってもらいたい、病院図書室の実態を理解してほしい、こうした意見が寄せられた。また、目録は必要かを問うたところ、「必要」が48病院 (68%)、「どちらともいえない」が22病院 (31%)、「不要」が1病院 (1%) であった。

こうした結果からも必要性が認められると判断し、協議会は1998年中にワーキンググループを立ち上げ、本格的に目録作成の検討に入った。利用のされ方を予想し、作成手順や費用を検討、データ作成とメンテナンス委託業者を株式会社サンメディアに決定した。この時点で、参加機関を組織化することも検討課題のひとつであった。

また、基本となる書誌データに「近畿病院図書室協議会医学雑誌総合目録1997年改訂版」のデータを利用させてもらうこととし、近畿病院図書室協議会に協力を依頼、快諾を得た。以後、現在に至るまでのご支援に対して深く感謝するものである。

NACSIS-CAT に参加する大学などについては、国立情報学研究所 (以下「NII」という) のデータを流用申請することとした。

3. 目録作成の過程

1999年に、活動目的を作成検討から実際の運営へと変えたワーキンググループが発足、再度、病院図書室へのアンケートを実施し、データ提出調査、すなわち目録参加機関を確認した。結果、愛知県21、岐阜県6、三重県9、静岡県22の計53図書室から参加の意志表示があった (のうち3室が辞退)。大学および協議会加盟館は11館が参加することになった。

2000年6月に近畿病院図書室協議会書誌データの追加点検を行い、10月に参加病院図書室に

対して所蔵データ提出を依頼した。2001年1月からデータ入力と編集に着手、3月にはNACSIS-CAT 登録データをNIIから入手、膨大な書誌の整理に時間を費やして、12月に、病院と大学両データの合体作業を行った。2002年2月に書誌および所蔵データを校正、同年夏に参加機関データ (利用案内) を再確認、秋に冊子体のデータ校正を行い、2002年12月、ようやく「東海目録2002年版」は出版された。

その後、2003年11月に2003年補遺版を作成、それ以降はJMLAホームページ「地区会活動、東海地区ページ」に東海目録のページを設け、所蔵や機関案内の修正あるいは新規データを掲載した。

IV. 冊子の意義

目録の作成にあたり、あえて紙媒体の目録にこだわった理由は、さまざまな業務環境にある図書室が等しく扱える媒体は「紙」であることであった。また、協議会の事業として「形あるもの」をまず残し、地区ネットワーク化の「礎 (いしずえ)」にしたいという思いもあった。しかし、時代の趨勢と業務の変化に伴って、いずれ目録の形態は変えざるを得ないと予想できた。2002年当時の資料に、目録の今後の展望として以下があげられている。

- ①相互貸借普及のための研修会の実施
- ②病院図書室間での相互協力体制の確立
- ③地区内協力と協議会活動をリンクさせるため、病院図書室の協議会会員化を検討
- ④目録参加館の拡充
- ⑤目録の電子化と電子媒体を使った利用システムの開発

V. Web 版の意義

冊子発行時、すでにWeb版の必要性は認められていた。データ更新、検索機能など、利便性においてその価値は疑いを入れないものである。そして、図書室業務が十分整備されていない機関が存在する場合、その地区独自のWeb

目録は有効である。そうした機関が必要とするのは業務整備と他図書室との連携である。現場で日常的に役立つツールが求められている。ツールとそれに基づく身近なネットワークがそれぞれの業務を支えていくであろう。

協議会は2004年6月に目録 Web 化を決定。データベース作成と運用メンテナンスを引き続き株式会社サンメディアに委託した。10月から11月にかけて Web 化を予告するとともに、デモ版による説明会を東海4県で開催、運営に関する意見を聴取した(詳細は「JMLA、東海地区、東海目録ページ」<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jmla/chikukai/tokai/mokuroku/toukaimokuroku.htm>の「東海目録 Web 版 Q&A」を参照)。12月に正式運用を広報、改めて目録への参加を呼びかけた。年が明けて、参加機関に ID とパスワードを通知、2005年2月1日に稼動を開始した。

VI. Web 版運営と参加の考え方

目録参加(データ提供)を呼びかけた際に確認したのは、データ公開方法と相互貸借への対応である。目録は相互貸借のためのものであるが、各機関の業務対応はさまざまである。すべての機関が同レベルのサービスを提供できるとは限らない。また、Webでのデータ公開によって業務量が増えただけでなく、増えないよう注意を払う必要もある。東海目録への参加方法(=文献提供の仕方)は参加機関自身が決める。業務の現状に合った参加形態を可能とするところに東海目録の特徴がある。データ公開と相互貸借への対処法を次の3種類用意した。参加機関はいずれかの方法を選ぶことができる。

- ①参加(データ提供)機関およびその他一般に対してデータを公開し、相互貸借業務もすべてを対象に実施する。

- ②参加機関に対してのみデータを公開し、相互貸借業務も参加機関に対してのみ実施する(一般にはデータは見えない)。

- ③参加機関に対してはデータを公開するが、相互貸借業務は行わない(一般にはデータは見えない)。

その他、運営に関する詳細は「JMLA、東海地区、東海目録ページ」(URL 前述)の「東海目録 Web 版運営方針」を参照されたい。

参加機関向け Web 画面を図1~3に示す。データ公開と相互貸借への対応を設定でき、それが検索結果表示に反映される。一般 Visitor 向け画面では、一般にも公開可とした参加機関の所蔵データのみが表示され、機関情報表示も簡略形になっている。

2005年11月現在の参加機関数を表1に、2005年7月から10月までの利用統計(アクセスカウント数)を表2に示す。運用期間は短いものの、十分な利用実績があると判断している。

2005年11月時点で雑誌マスターには5,698タイトルあり(変遷誌記述のみ含む)、そのうち4,582タイトルに NACSIS の資料番号が付されている。

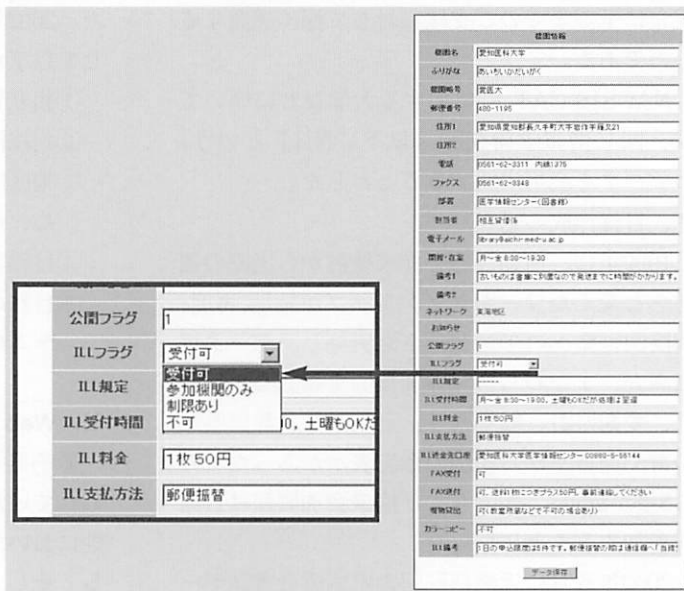


図1. 機関情報修正画面(データ公開と相互貸借業務対応を選択)

VII. 当面の運営計画

2005年度の主な事業として以下が協議会で承認されている。これらは進行状況や利用動向次第で、2006年度以降も継続して取り組んでいく事柄である。

- ①新規参加機関の受付手順整備と書誌データ作成
- ②NACSIS データによる更新と新規登録
- ③電子ジャーナル書誌の搭載（書誌がNACSIS にない場合は「EJ あり」などの注記を別枠に表示）
- ④所蔵データ修正画面の機能改良、所蔵年表示の変更、ILL状態表示機能の追加
- ⑤薬学、看護学など、参加対象機関の検討
- ⑥ユーザー会および相互貸借実務研修会の開催

表 1. 参加機関数 (2005年11月10日現在)

病院図書室	66機関 (+2)	() 内は2005年2月1日運用開始時の比較
協議会加盟機関	12機関 (+1)	
その他の大学	4機関 (+2)	
計	82機関 (+5)	

参加機関が選択するデータ公開と相互貸借への対応

- ①一般にも公開、相互貸借可 26機関 (+2)
- ②参加機関にのみ公開、相互貸借実施 47機関 (+1)
- ③参加機関には公開するが、相互貸借は行わない 9機関 (+2)



参加機関すべての所蔵データが表示される。機関名の横の [] 内は業務対応状況を示す。

図 2. 参加機関向け雑誌検索結果表示

催

- ⑦ILL フラグ設定方法についての確認
- ⑧医中誌Webからのリンクアウト

地区相互協力において、実務研修は目録の運営と両輪の関係にある。2005年10月と11月に、ユーザー会とのセットで、新規参加図書室（参加希望含む）と相互貸借業務初心者機関を対象とした「文献相互利用入門講座」を開催した。こうした研修は今後も毎年開催する予定である。

VIII. 運営の課題

東海目録は、手本とした近畿病院図書室協議会の目録と異なり、参加機関が組織化されておらず、会員制を採用していない。データ提出さ

表 2. 利用統計 (2005年7月～10月のアクセスカウント数)

年月 アクセス	2005年 7月	2005年 8月	2005年 9月	2005年 10月	平均 /月	平均 /日
トップページ	1,103	2,872	2,332	2,771	2,270	75
雑誌検索	4,178	11,360	6,798	9,156	7,873	262
機関検索	210	667	540	520	484	16



検索結果から ILL 申込書を作成することができる。

図 3. 参加機関向け機関情報表示 (詳細)

えあれば参加は自由である。運営は協議会の経費と人員によって行われている。組織を持たないだけに、図書室間のコミュニケーションや意志統一を図る手段が重要である。ユーザー会、ホームページ、メーリングリストなどの活用によって連絡を密にし、運営が協議会の独断にならないよう注意したい。

その一方、目録の維持のために、今後は各機関の運営参加が必要になると考えている。望ましい方法を模索しているが、まず検討中なのが保守経費の参加機関分担である。可否、可能額、名目（費目）などをアンケート調査し、同意が得られれば2007年度からの実施を予定している。これが実現した場合、名目次第で協議会運営に変更が生ずる可能性がある。例えば、会費負担の形になれば、それは目録会員制の導入を意味しており、そのために協議会会則を改正することになるだろう。

Ⅸ. おわりに—東海目録の役割

東海目録は、地区の相互協力体制を築き、維持していくための「実用的なシンボル」である。しかし、つまるところ、地区目録の存在意義は参加機関自身が見出すものである。こうした地区ネットワークが連結されて、いつか全国規模の相互協力活動に発展することが望ましい。地区のすべての図書室が同様の水準で業務を行い、全国ネットワークに参加するのが当たり前になったとき、東海目録はその役割を終えることになる。

（本稿は、2005年8月26日に開催された、近畿病院図書室協議会第108回研修会 [サマーセミナー in 長野] での発表をもとにしたものである。）